

## 平成25年度 国際情報発信強化 計画調書作成・記入要領

計画調書は、科学研究費補助金（研究成果公開促進費）国際情報発信強化（以下「本補助金」という。）の交付を申請しようとする者が、公募要領に基づいて、あらかじめ当該刊行計画に関する内容を記入し、日本学術振興会あてに提出するものであり、日本学術振興会の科学研究費委員会における審査の際の資料となるものです。

つきましては、以下の点に留意した上で、誤りのないように作成してください。

### <作成上の注意事項>

- 1) 計画調書については、**所定の様式の改変は認められません**。所定の様式と同一の規格（**両面**）のものを使用してください。**誤記入、記入漏れ、あるいは不明瞭な点がある場合には、審査の対象外となったり、誤った状態のまま審査に付されることになります**ので、十分注意してください。
- 2) 計画調書の作成に当たって、直接、様式へ切り貼りする事は認められませんので、そのような場合は、切り貼りした計画調書を複写するなどにより、所定の様式の体裁に合わせてください。また、様式の継ぎ足しは認められません。なお、ミスタイプ及び誤記入がある場合には、改めて作成し直してください。（**訂正印及び修正液は使用しないでください**。）
- 3) 数値等の記載に当たっては、各項目間に矛盾がないかを確認し、**必ず検算を行ってください**。
- 4) 計画調書等応募書類の様式は、日本学術振興会の科学研究費助成事業ホームページ (<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>) からダウンロードできます。

### <提出上の注意事項>

- 1) 提出の際は、はがれないように**左横をのり付け**してください（ただし、副本のうち1部（左上部1箇所をクリップ止め）を除く）。
- 2) 計画調書等応募書類の提出に当たっては、記載内容をよく確認した上で、所定の部数を提出してください。（**公募要領15頁「Ⅲ 応募される方へ 2 応募書類の作成・応募方法等（1）国際情報発信強化 ①応募に必要な書類及び提出部数」を参照**）  
  
なお、応募書類等を封入、梱包した封筒、小包等には、必要事項を記入した「応募用封筒ラベル」（当会ホームページからもダウンロードできます。）を貼り付けた上で提出してください。
- 3) 計画調書等応募書類については、**必ず控えを保存しておいてください**。

（※）応募書類提出期間中の問い合わせには対応ができませんので、公募要領、計画調書及び応募カードの内容・記入方法等に関するお問い合わせは、余裕をもって行うようご協力をお願いします。

【記入例】

### 平成25年度 国際情報発信強化 計画調書

国際情報発信強化-1

## 新規

1 審査 希望 分野	<input checked="" type="checkbox"/> 人文・社会系
	<input checked="" type="checkbox"/> 理工系
	<input type="checkbox"/> 生物系

〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇

2 応募団体  
所在地 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇

3 応募団体  
名称 〇〇法人 〇 〇 学会

4 応募代表者  
職名・氏名 <sup>ふりがな</sup> 〇〇〇〇〇〇〇〇 会長 〇 〇 〇 〇 印

5 連絡・照会先 電話( 03 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇 内線 〇〇〇 )  
FAX( 03 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇 )  
e-mail( 00000@000-u.ac.jp )

<sup>ふりがな</sup>  
所属・職名・氏名:

6 取組の名称	〇〇〇〇の〇〇による〇〇〇の取組		
7 学術刊行物の名称	Journal of Gakujuysu		
8 応募区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国際情報発信強化(A) <input type="checkbox"/> 国際情報発信強化(B) <input type="checkbox"/> オープンアクセス刊行支援		
9 重複応募の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	「学術定期刊行物」の継続課題の課題番号	〇〇〇〇〇〇
	<input type="checkbox"/> 無		
10 将来オープンアクセス刊行を予定している時期又は、既にオープンアクセス刊行している場合はその時期	平成 25 年 4 月		
11 種別	<input checked="" type="checkbox"/> 種別 I (英文率100%) <input type="checkbox"/> 種別 II (英文率100%未満)		
12 「種別 I」を選んだ場合で、英文以外の外国語の場合、使用する言語及びその理由	〇〇〇文学の研究であり、研究対象の言語、〇〇〇語で研究内容を発表することが慣例であるため。		
13 国際情報発信強化の取組の概要	本欄には、取組内容の特徴と目的、意義及び方法について具体的かつ明確に記述してください。今回の取組における新たな点について、これまで行ってきた取組を踏まえつつ明確に記述して下さい。		

		*受付番号*	
--	--	--------	--

### <計画調書各欄記入要領>

※ 左記の記入例は、記入に当たっての例示であり、記載内容に整合性等のあるものではありません。

#### 1 審査希望分野

応募する学術刊行物の審査希望分野を選択し、黒で塗りつぶしてください。複数の系にまたがって審査希望分野を選定する場合は、該当する分野の「□」をそれぞれ黒で塗りつぶしてください。

#### 2 応募団体所在地

学術団体等又は複数の学術団体等が行う取組の場合、当該学術刊行物の刊行主体又は取組の主体となる応募団体の所在地を記入してください。(法人の場合は、登記上の所在地を記入してください。)

#### 3 応募団体名称

当該学術刊行物の刊行主体、取組の主体となる応募団体の名称を正確に記入してください。複数の学術団体等での応募の場合は、代表となる団体の名称を記入して下さい。法人格を有する場合は、「〇〇法人 〇〇〇〇」等正式な名称を記入してください。

#### 4 応募代表者職名・氏名

当該学術刊行物の刊行主体又は取組主体となる応募団体を代表する者の応募団体における役職名(「会長」、「理事長」等)及び氏名を記入し、氏名の上段にふりがなを記入してください。複数の学術団体等での応募の場合は、複数の学術団体等を代表する者の役職名、氏名を記入して下さい。

※ 押印は、**応募代表者個人の印**を押印してください。(応募団体の印及び代表者の職印は不要です。)  
また、署名の場合は必ず応募代表者本人が署名してください。

※ 旧姓使用等、氏名が戸籍名と異なる場合には、戸籍名を括弧書きで併記してください。  
<例>「鈴木(山本)花子」

#### 5 連絡・照会先

記述事項等についての当会からの問い合わせに責任をもって答えられる方の電話番号等、所属・職名・氏名を記入し、氏名の上段にふりがなを記入してください。電話番号等は、勤務先、自宅のどちらでも差し支えありませんが、より連絡のとりやすい番号を記入してください。 ※ 出版社等の担当者の登録は認めません。

#### 6 取組の名称

国際情報発信強化の取組を端的に表す名称を記入して下さい。英文の場合は、活字体で大文字・小文字の区別を明瞭に記入してください。

#### 7 学術刊行物の名称

当該学術刊行物の正式な名称を記入してください。欧文タイトルの場合は、活字体で大文字・小文字の区別を明瞭に記入してください。また、複数誌に対応する取組みの場合には取組の対象となる学術刊行物全ての名称を記入してください。学術刊行物が関わらない取組の場合には、「対象となる学術刊行物なし」と記入して下さい。

#### 8 応募区分

応募区分を選択し、「□」を黒で塗りつぶしてください。

#### 9 重複応募の有無

以下の条件に当てはまる場合は、「有」の「□」を黒で塗りつぶしてください。それ以外は、「無」の「□」を黒で塗りつぶしてください。  
・一つの学術団体等もしくは複数の学術団体等で協体制をとる団体等が、「オープンアクセス刊行支援」と「国際情報発信強化(A)」又は「国際情報発信強化(B)」に応募する場合。  
・一つの学術団体等の応募とは別に、複数学術団体等で協体制をとる団体等の一つとして応募する場合。  
・複数の学術団体等で協体制をとる団体等の複数に加わって応募する場合。(例:A団体がBグループとCグループに所属し、両グループとも国際情報発信強化に申し込む場合)  
また、「学術定期刊行物」の継続課題のある場合は、その課題番号を記載してください。

#### 10 将来オープンアクセス刊行を予定している時期又は、既にオープンアクセス刊行している場合はその時期

オープンアクセス刊行支援の応募区分を選択した場合に記入してください。将来オープンアクセス刊行する時期又は、既にオープンアクセス刊行している場合はその時期を記入してください。平成23年9月以降にオープンアクセス刊行したもの、又は平成27年10月末頃までにオープンアクセス刊行するものに限ります。

#### 11 種別

応募する種別を1つ選択し、「□」を黒で塗りつぶしてください。  
種別 I：掲載する内容がすべて英文の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組(なお、英文以外の外国語の場合はその理由を「11 「種別 I」を選んだ場合で、英語以外の言語の場合、使用する言語及びその理由」に記述すること。)  
種別 II：種別 I 以外の学術刊行物に関する国際情報発信力強化の取組。  
ただし、原則として人文・社会科学領域における取組を対象とし、和文の原著論文の全てについて、英文の研究抄録又は翻訳を有するものとします。

#### 12 「種別 I」を選んだ場合で、英語以外の言語の場合、使用する言語及びその理由

「種別 I」を選択し、英語以外の言語を使用する場合は、その理由を記述してください。

#### 13 国際情報発信強化の取組の概要

取組内容の概要、特徴と目的、意義及び方法について具体的に記述してください。図表を用いる等して記述してもかまいません。また、今回の取組における新しい点を明確にしてください。



15 国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

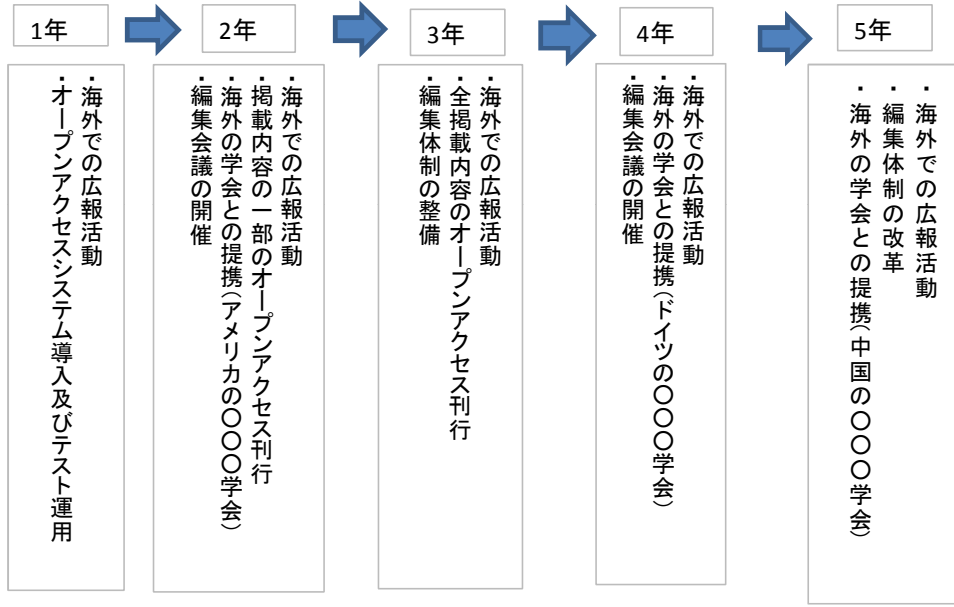
本欄には、国際情報発信強化の目標を達成するための取組内容について、具体的に各年度の実施計画・方法を記述してください。  
 また、刊行体制を強化する等の取組を行う場合については、全体像を明らかにするため、組織図を用いて、必要に応じ役割や員数を記述する等、具体的に記述してください。  
 なお、複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合は、どのような協力体制をとっているのか具体的に記述してください。

論文投稿数を増やすため、海外での広報活動を強化する。1年目は○○○○○○○○○○諸国で、2・3年目は○○○○○○○○○○諸国で、4・5年目は○○○○○○○○○○諸国での広報活動に力を入れる。

オープンアクセス刊行を行ってこない為、オープンアクセス刊行の導入を行う。1年目に○○○○○○○○のシステムを導入しテスト運用を行う。2年目に掲載内容の一部のオープンアクセス刊行を行い、3年目には全ての内容のオープンアクセス刊行を行う。

編集体制を3年目までには○○とする。そして、5年目までに○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○とし、○○○○○○○するように改革する。

査読を海外の同種の学会の会員にも依頼し、外国人レフェリー数が総レフェリー数に占める割合を増やし、質の向上を図る。1・2年目にアメリカの○○○学会と3・4年目にドイツの○○○○学会と、5年目に中国の○○○○○○○会と提携したい。また、2年に1度、海外レフェリーを招聘し、編集会議を行う。



(複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合の、団体名と団体数)  
 ○○○○○○学会、○○○○○○○協会

(計: 団体)

15 国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

国際情報発信強化の具体的な取組内容について、各年度の計画を記述してください。また、計画を達成するための具体的な方法について記述してください。図表を用いる等して記述してもかまいません。

また、複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合は、それぞれの団体名、どのような協力体制をとって行うか役割等も含め、具体的に記述してください。  
 なお、この場合は記入欄に先に線を引いて区別し、協力体制をとっている団体名、団体数を記述してください。協力体制をとっていない場合には団体数のみ「0」と記入してください。  
 取組の具体例としては以下のようなものがあげられます。

- (例)
- ※広報活動の強化
  - ※査読体制の強化
  - ※編集体制の強化
  - ※電子化・オープンアクセス化
  - ※他学会と協力して行う取組

16 新たな取組の準備状況

①本欄には、新たな取組の準備状況を具体的に記述してください。

--

**16 新たな取組の準備状況**

①今回、応募している取組を実施するための準備状況を記述してください。  
複数の学術団体等で協力体制を新たにとって行う場合は、協力体制の準備状況も記述してください。

17 重複応募をしている取組内容との相違点

本欄には、重複応募した取組内容とどのように違うのか、具体的かつ明確に記述してください。

--

**17 重複応募をしている取組内容との相違点**

「9 重複応募の有無」に「有」とした場合、一つの学術団体等もしくは複数の学術団体等で協力体制をとる団体等として、本応募の取組内容が重複応募した取組内容と、どのように違うのかが明確になるように記述してください。(公募要領7頁「(4) 重複応募」参照)

また、「学術定期刊行物」の継続事業課題(以下、「学術定期刊行物」という。)のある場合は、本応募の取組内容との関係を点線の下に記述してください。

なお、「国際情報発信強化」と「学術定期刊行物」は別の制度なので、重複して応募することはできませんが、支出項目は重複することがなく事業を実施する必要があることに注意して、①本応募は「学術定期刊行物」と重複する内容が含まれているので、「学術定期刊行物」を辞退する、又は②本応募の内容は経費面を含めて「学術定期刊行物」と重複することがないので、並行して事業を実施する、といった内容を併せて記述してください。(公募要領22頁「IV 既に継続事業課題として採択されている方へ」参照)

18 補助要求額		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		千円	千円	千円	千円	千円
		9,500	8,700	9,500	8,700	9,500
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
明 細	(1) ○○○○経費	千円 5,000	千円 5,000	千円 5,000	千円 5,000	千円 5,000
	(2) ○○○○経費	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000
	(3) ○○○○経費	千円 1,000	千円 200	千円 1,000	千円 200	千円 1,000
	(4) ○○○○経費	千円 2,000	千円 2,000	千円 2,000	千円 2,000	千円 2,000
	(5) ○○○○経費	千円 500	千円 500	千円 500	千円 500	千円 500
	(6)	千円	千円	千円	千円	千円
	(7)	千円	千円	千円	千円	千円
	(8)	千円	千円	千円	千円	千円
	(9)	千円	千円	千円	千円	千円
	(10)	千円	千円	千円	千円	千円
	(11)	千円	千円	千円	千円	千円
	(12)	千円	千円	千円	千円	千円
	(13)	千円	千円	千円	千円	千円
	(14)	千円	千円	千円	千円	千円
	(15)	千円	千円	千円	千円	千円
	(16)	千円	千円	千円	千円	千円
	(17)	千円	千円	千円	千円	千円
	(18)	千円	千円	千円	千円	千円
	(19)	千円	千円	千円	千円	千円
	(20)	千円	千円	千円	千円	千円
	(21)	千円	千円	千円	千円	千円
	(22)	千円	千円	千円	千円	千円
	(23)	千円	千円	千円	千円	千円
	(24)	千円	千円	千円	千円	千円
	(25)	千円	千円	千円	千円	千円

18 補助要求額

「補助要求額」には、今回応募の新たな取組に係り、必要となる経費について記述してください。「補助要求額」及び「明細」は、千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。助成期間である5年間全ての年度について記述してください。

取組に係る経費として、要求できる経費の例は以下の通りです。

(経費の例)

※当該学術刊行物の編集委員会開催に係る、旅費、謝金、消耗品費、会議費

※実務担当者研修に係る経費

※プロモーション活動等に係る経費

※当該学術刊行物の印刷代、用紙代、製本代等の出版費

※欧文校閲費

※当該学術刊行物の編集担当の人件費

※編集業務を委託している場合にはその委託経費

※当該学術刊行物に投稿された論文の査読に対する謝金等

※当該学術刊行物に係る電子化関連経費(プラットフォーム作成費、利用費、システム開発費、システム維持費、サーバー代(維持費、レンタル料等)

19 補助要求額の妥当性・必要性

「国際情報発信強化の取組の実施計画・方法」で述べた、取組内容に基づき、前ページに記述した要求額の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。

電子ジャーナルプラットフォーム利用費については、オープンアクセス刊行の為に必要である。〇〇〇〇〇〇のシステムを利用予定で一月当たり〇〇〇〇〇〇円の利用率である為、一年で〇〇〇〇〇〇円となる。

謝金については査読体制の強化の為に必要であり、1件あたり〇〇〇〇円の謝金で、年間約〇〇〇件の査読を行うため、〇〇〇〇〇〇円必要となる。

編集委員会開催費は、編集体制の維持・強化の為に必要であり、〇〇〇〇〇〇国からの旅費が〇〇〇〇〇〇円、〇〇〇〇〇〇国からの旅費が〇〇〇〇〇〇円、会議費として〇〇〇〇〇〇円必要である。

広告・宣伝費は宣伝活動のための経費で、〇〇〇〇誌に一月掲載するのに〇〇〇〇円で、年間〇〇〇〇〇〇円が必要となる。

19 補助要求額、補助要求額明細の妥当性・必要性

「18 補助要求額」欄に記述した金額について、今回応募の取組内容に基づき、それぞれを必要とする理由と金額の積算根拠について詳細に記入してください。

各経費を要求するに至った妥当性・必要性について記述し、また各当該要求金額の積算根拠について、実施計画・方法との関連性が分かるように具体的に記述してください。



20	各年度ごとの会計期間	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		4月～3月	4月～3月	4月～3月

21	年 度	平成23年度実績	平成24年度見込み	平成25年度見込み	
発行事業に關する支出	欧文校閲費	1,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	
	別刷費	100 千円	100 千円	100 千円	
	編集委員経費	1,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	
	編集委員会旅費	300 千円	300 千円	300 千円	
	電子ジャーナルプラットフォーム利用費	0 千円	0 千円	5,000 千円	
	海外委員を含む編集委員会開催費	0 千円	0 千円	1,000 千円	
	広告・宣伝費	0 千円	0 千円	500 千円	
			千円	千円	千円
			千円	千円	千円
			千円	千円	千円
			千円	千円	千円
	合 計	2,400	4,400	10,900	
22	年 度	平成23年度実績	平成24年度見込み	平成25年度見込み	
発行事業に關する収入	補助要求額	0 千円	1,800 千円	2,500 千円	
	Web購読料収入	0 千円	300 千円	1,000 千円	
	刊行物売上収入	700 千円	800 千円	1,000 千円	
	刊行物広告料収入	700 千円	800 千円	2,900 千円	
	論文掲載料	600 千円	700 千円	3,500 千円	
	会費収入から組み入れ	400 千円	0 千円	0 千円	
			千円	千円	千円
			千円	千円	千円
			千円	千円	千円
			千円	千円	千円
		合 計	2,400	4,400	10,900

23 調達に関するルールの整備状況
<input type="checkbox"/> 既に調達に関するルールを定めている (平成 年 月制定)
<input checked="" type="checkbox"/> 調達に関するルールを定める予定である (平成25年 1月頃制定予定)

24 著作権ポリシーの整備状況
<input type="checkbox"/> 既にジャーナルの公開についての著作権ポリシーを定めている (平成 年 月制定)
<input checked="" type="checkbox"/> ジャーナルの公開についての著作権ポリシーを定める予定である (平成25年 1月頃制定予定)

*「その他の審査資料」の未提出理由(提出できないもの「□」を黒で塗りつぶすと共に、その理由を記入すること。)
<input type="checkbox"/> 学会等会則 <input type="checkbox"/> 投稿規程 <input type="checkbox"/> 最新年度決算書 <input checked="" type="checkbox"/> レフェリー制等の規程 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span>
平成25年4月に制定予定であるため。

※このページは、前ページまでの「国際情報発信強化」の取組に関する具体的内容とは別に、今回応募の学術刊行物の発行事業全体における会計状況を把握するために記載を要するページです。

**20 各年度ごとの会計期間**

「21 発行事業に関する支出」、「22 発行事業に関する収入」に記述する、学術団体等で定めている会計年度(事業年度)を記述してください。

**21 発行事業に関する支出**

今回応募の取組に係る経費を含め当該学術刊行物の発行事業全体で必要となる支出額を学術団体等で承認する収支決算書や予算書等の金額に基づき記述してください。(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)

(支出の例)

- ※当該刊行物の編集委員会開催に係る、旅費、謝金、消耗品費、会議費
- ※当該刊行物の編集担当の person 費
- ※編集業務を委託している場合にはその委託経費
- ※当該刊行物に投稿された論文の査読に対する謝金等
- ※当該刊行物に係る電子ジャーナルに関連する、システム開発費、システム維持費、サーバー代(維持費、レンタル料等)

**22 発行事業に関する収入**

今回応募の取組に係る当該学術刊行物の発行事業全体からの収入額を学術団体等で承認する収支決算書や予算書等の金額に基づき記述してください。(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)

補助要求額の欄の「平成23年度実績」及び「平成24年度見込み」の欄には、交付されている研究成果公開促進費を記入し、平成25年度以降には要求額を記入してください。

(収入の例)

- ※当該学術刊行物を会員に有料で頒布している場合、当該年度における会員有料頒布収入の金額
- ※学会費等の会員収入のうち当該学術刊行物の購読料に充当する金額
- ※当該学術刊行物を市販している場合、当該年度における売上げの金額及びバックナンバーの売上げ額
- ※当該学術刊行物への論文投稿に際して投稿料を徴収している場合、当該年度における投稿料収入の金額
- ※当該学術刊行物に係る雑収入、寄附金、他の補助金、広告料収入、別刷収入等について、全て記入すること

**23 調達に関するルールの整備状況**

公募要領「II 公募の内容」3各種目の内容 ①国際情報発信強化 (7)その他の留意点」の①に記載の、調達に関するルールの制定状況について記述してください。

**24 著作権ポリシーの整備状況**

本欄には、ジャーナルに掲載された論文について他の媒体により、公開する際の著作権ポリシーについて記載してください。

**\*「その他の審査資料」の未提出理由**

公募要領「III 応募される方へ」2 応募書類の作成・応募方法等 (1)国際情報発信強化 ②応募書類作成にあたって留意していただくべきこと」の 9)について、当該刊行物が創刊号である等、やむを得ない事情により提出できない資料がある場合は、提出できない資料名の「□」を黒で塗りつぶすと共に、提出できない理由及び今後の整備の状況について記述してください。